

2 登米市（とめし）

| | | |
|-------------------|--|------------------------------|
| 構成市町村 | 登米郡迫町、同郡登米町、同郡東和町、同郡中田町、同郡豊里町、同郡米山町、同郡石越町、同郡南方町、本吉郡津山町 | |
| 合併期日（方式） | 平成 17 年 4 月 1 日（新設合併） | |
| 事務所の位置 | 〒987-0595 登米市迫町佐沼字中江 2-6-1（旧迫町役場） 0220-22-2111 | |
| 人口 | 93,769 人（H12 国調） | 536.38 平方 km（H16.10 国土地理院） |
| 協議会名 | 登米地域合併協議会 | |
| 設立 | 平成 15 年 4 月 1 日設立 | 平成 17 年 3 月 31 日解散 |
| 開催状況 | 平成 15 年 4 月 4 日～平成 17 年 3 月 8 日（計 26 回） | |
| 組織 | 会長 | 石越町長 稲邊 正 |
| | 副会長 | 中田町長 三浦 五郎 豊里町議会議長 野村 登喜治 |
| | 委員 | 47 人（会長、副会長を含む。） |
| 事務局 | 27 人体制（迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町各 3 人、津山町 2 人、県 1 人） 県迫合同庁舎内 | |
| 経 過 | | |
| 平成 14 年 6 月 10 日 | 登米郡 8 町で「登米地域合併研究会」設置（本吉郡津山町はオブザーバー参加） | |
| 平成 14 年 9 月 17 日 | 登米郡 8 町を合併重点支援地域に指定 | |
| 平成 14 年 12 月 6 日 | 登米郡 8 町で「登米地域合併推進協議会」（任意協議会）設置（本吉郡津山町はオブザーバー参加） | |
| 平成 15 年 1 月～2 月 | 登米郡 8 町の住民意向調査の結果、全体の 66.7%が合併の必要性を認識。（必要 16.9%、どちらかと言えば必要 10.8%、必要と思うが良く検討した方が良い 39.0%、どちらかと言えば必要ない 13.8%、必要でない 10.9%、無回答 8.6%） | |
| 平成 15 年 2 月 | 津山町の町民意向調査の結果、75.0%が登米地方との合併を選択（本吉地方 17.8%、石巻・桃生地方 7.2%） | |
| 平成 15 年 3 月 3 日 | 津山町長が登米郡 8 町の合併協議に参加表明 | |
| 平成 15 年 3 月 24 日 | 各町議会で法定協議会設置議案を可決 | |
| 〃 | 津山町を合併重点支援地域に追加指定 | |
| 平成 15 年 4 月 1 日 | 法定協議会設置 | |
| 平成 16 年 3 月 5 日 | 石越町議会は議員提案による住民投票条例案を反対多数（賛成 6、反対 8）で否決 | |
| 平成 16 年 6 月 19 日 | 合併協定調印式 | |
| 平成 16 年 6 月 24 日 | 各町議会で合併関連議案が提案され、登米町議会（財産処分議案を否決）、米山町議会（定数特例議案及び地域審議会設置議案を否決）及び南方町議会（定数特例議案を否決）以外の 6 町の議会においては、全議案を可決 | |
| 平成 16 年 7 月 5 日 | 南方町議会で定数特例議案を可決 | |
| 平成 16 年 7 月 8 日 | 登米町議会で財産処分議案を可決 | |
| 平成 16 年 7 月 9 日 | 米山町議会で定数特例議案及び地域審議会設置議案を可決 | |
| 平成 16 年 7 月 16 日 | 廃置分合申請 | |
| 平成 16 年 10 月 13 日 | 県議会で廃置分合議案可決 | |
| 〃 | 知事の廃置分合決定 | |
| 平成 16 年 11 月 10 日 | 官報告示 | |
| 平成 17 年 1 月 13 日 | 新市の職務執行者を稲邊正石越町長に決定 | |
| 平成 17 年 4 月 1 日 | 登米市誕生 | |

【総括】

9 町中、6 町が人口 1 万人未満の小規模団体であり、悪化する財政状況、少子高齢化の進展など、市町村合併を迫る客観的要因が顕在化

一方、消防、火葬場、上下水道、し尿・ごみ処理、養護老人施設の運営など一部事務組合を通じた行政上の結び付きや、生活圏の一体度を背景とした地域の結び付きは強く、合併を推進する上での基礎的な条件は整っていたもの。

平均人口約 1 万人（H12 国勢調査）という比較的小規模な町同士の枠組みによる合併協議は、地域の一体性の高さともあいまって、住民の目線から圏域全体の利益に重点を置いた議論が展開されたところ。

合併協議会における議論においては、構成団体の多さが、個々の町の利益に固執する議論のわい小化を許さないという効果をもたらし、全国的にもまれな 9 町による大同合併を実現。